



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	79,453	11.9	4,999	9.5	5,850	4.3	3,586	3.9
27年3月期第1四半期	90,194	11.1	5,525	162.3	6,115	139.3	3,729	188.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,269百万円 (34.2%) 27年3月期第1四半期 4,971百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.11	
27年3月期第1四半期	31.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	440,575	251,653	56.1	2,073.99
27年3月期	469,454	250,913	52.5	2,069.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 247,026百万円 27年3月期 246,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期				25.00	25.00
28年3月期					
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	6.2	9,500	28.9	10,500	26.7	6,200	31.9	52.05
通期	418,000	5.3	34,000	1.1	35,500	3.0	22,000	1.9	184.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	119,401,836 株	27年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	294,999 株	27年3月期	290,721 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	119,109,066 株	27年3月期1Q	119,117,139 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第1四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	55,873	△15.1	4,213	△14.3	5,031	△10.9	3,290	△8.5
27年3月期第1四半期	65,780	12.3	4,917	165.5	5,645	116.1	3,595	117.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	27.63	—
27年3月期第1四半期	30.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	351,336	222,037	63.2	1,864.19
27年3月期	375,039	222,092	59.2	1,864.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 222,037百万円 27年3月期 222,092百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△10.3	7,700	△31.9	8,600	△29.5	5,300	△33.9	44.49
通期	289,000	0.7	27,200	△4.8	28,500	△5.0	18,000	△4.7	151.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	10
(2) 公正取引委員会による立入検査について	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は794億53百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。利益につきましては、営業利益は49億99百万円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は58億50百万円(前年同四半期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億86百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は764億4百万円(前年同四半期比2.0%増)、売上高は577億72百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は34億86百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は572億54百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上高は434億95百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は28億44百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(建築事業)

受注高は191億50百万円(前年同四半期比3.2%増)、売上高は142億76百万円(前年同四半期比13.3%減)、営業利益は6億42百万円(前年同四半期比76.2%増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 東京都下水道局 松本市	17号線渋川インターSS全面改造工事 江東区大島三、六丁目付近再構築工事 (仮称) 松本市美鈴湖自転車競技場建設工事
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線 見老津第二トンネルコンクリート舗装工事
国土交通省中国地方整備局	広島空港滑走路等改良工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	4号白石インターSS 全面改造工事・工事監理
国土交通省北陸地方整備局	大和川・押上道路工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新東名高速道路 新城舗装工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区) 道路改良工事その1
国土交通省近畿地方整備局	清滝生駒道路高山大橋舗装工事

② 製造・販売事業

売上高は135億15百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は24億18百万円(前年同四半期比28.2%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は49億94百万円(前年同四半期比53.4%減)、営業利益は4億34百万円(前年同四半期比73.1%減)となりました。

④ その他

売上高は31億71百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業利益は3億98百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、4,405億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて288億78百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,889億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて296億17百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,516億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億39百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)MECXを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	54,679
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	94,970
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,559
未成工事支出金	24,359	29,916
たな卸不動産	28,111	26,970
その他のたな卸資産	2,922	2,845
短期貸付金	42,421	50,354
繰延税金資産	4,481	4,467
その他	16,067	14,025
貸倒引当金	△243	△203
流動資産合計	312,125	281,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	64,417
機械装置及び運搬具	90,904	91,776
工具、器具及び備品	5,120	5,187
土地	58,785	60,869
リース資産	966	970
建設仮勘定	2,920	2,636
減価償却累計額	△124,060	△125,074
有形固定資産合計	97,917	100,783
無形固定資産	2,116	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	51,582
長期貸付金	315	363
繰延税金資産	390	374
その他	4,674	4,730
貸倒引当金	△1,009	△895
投資その他の資産合計	57,293	56,155
固定資産合計	157,328	158,989
資産合計	469,454	440,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	107,060
短期借入金	1,985	1,265
未払法人税等	10,270	2,228
未成工事受入金	18,366	23,027
賞与引当金	3,606	1,632
完成工事補償引当金	331	314
工事損失引当金	4,268	4,544
その他	20,103	18,196
流動負債合計	186,467	158,268
固定負債		
長期借入金	3,262	2,172
繰延税金負債	11,079	10,858
役員退職慰労引当金	110	85
退職給付に係る負債	8,309	8,340
資産除去債務	1,061	1,062
その他	8,248	8,135
固定負債合計	32,072	30,654
負債合計	218,540	188,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	192,089
自己株式	△202	△211
株主資本合計	222,209	223,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	24,192
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△269	△284
その他の包括利益累計額合計	24,282	23,907
非支配株主持分	4,421	4,626
純資産合計	250,913	251,653
負債純資産合計	469,454	440,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	90,194	79,453
売上原価	79,238	68,838
売上総利益	10,955	10,615
販売費及び一般管理費	5,429	5,615
営業利益	5,525	4,999
営業外収益		
受取利息	51	20
受取配当金	494	571
持分法による投資利益	128	116
不動産賃貸料	43	28
為替差益	—	111
デリバティブ評価益	—	3
その他	51	56
営業外収益合計	769	910
営業外費用		
支払利息	22	11
手形売却損	0	0
支払保証料	22	20
不動産賃貸費用	35	16
為替差損	30	—
デリバティブ評価損	27	—
その他	40	8
営業外費用合計	179	58
経常利益	6,115	5,850
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	2
その他	2	—
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除売却損	38	70
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	2
特別損失合計	39	72
税金等調整前四半期純利益	6,080	5,786
法人税等	2,336	2,144
四半期純利益	3,743	3,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,729	3,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,743	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	△360
退職給付に係る調整額	345	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,228	△372
四半期包括利益	4,971	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,934	3,211
非支配株主に係る四半期包括利益	37	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,887	16,476	14,336	10,712	86,412	3,781	90,194	—	90,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82	0	6,306	18	6,408	1,280	7,688	△7,688	—
計	44,970	16,476	20,642	10,731	92,821	5,061	97,882	△7,688	90,194
セグメント利益	2,780	364	1,886	1,613	6,644	517	7,162	△1,636	5,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,636百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	43,495	14,276	13,515	4,994	76,281	3,171	79,453	—	79,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	97	5,804	17	6,123	1,706	7,830	△7,830	—
計	43,699	14,374	19,319	5,011	82,405	4,878	87,283	△7,830	79,453
セグメント利益	2,844	642	2,418	434	6,339	398	6,738	△1,739	4,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,739百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	56,373	55.0	57,254	58.5	880	1.6	220,672	54.5
		建 築	18,558	18.1	19,150	19.6	592	3.2	79,260	19.6
		計	74,932	73.1	76,404	78.1	1,472	2.0	299,932	74.1
	製造販売事業	14,336	14.0	13,515	13.8	△820	△5.7	73,064	18.0	
	開発事業	10,712	10.5	4,994	5.1	△5,718	△53.4	21,393	5.3	
	その他の事業	2,435	2.4	2,944	3.0	509	20.9	10,530	2.6	
	合計	102,416	100.0	97,859	100.0	△4,556	△4.4	404,921	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	44,887	49.8	43,495	54.7	△1,392	△3.1	222,553	56.1
		建 築	16,476	18.2	14,276	18.0	△2,199	△13.3	66,568	16.7
		計	61,364	68.0	57,772	72.7	△3,592	△5.9	289,122	72.8
	製造販売事業	14,336	15.9	13,515	17.0	△820	△5.7	73,064	18.4	
	開発事業	10,712	11.9	4,994	6.3	△5,718	△53.4	21,393	5.4	
	その他の事業	3,781	4.2	3,171	4.0	△609	△16.1	13,367	3.4	
	合計	90,194	100.0	79,453	100.0	△10,740	△11.9	396,948	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	111,951	62.2	112,342	57.8	391	0.3	98,583	56.1
		建 築	57,083	31.6	72,566	37.4	15,482	27.1	67,692	38.4
		計	169,034	93.8	184,909	95.2	15,874	9.4	166,276	94.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,083	6.2	9,365	4.8	△1,717	△15.5	9,592	5.5	
	合計	180,117	100.0	194,274	100.0	14,156	7.9	175,868	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、公正取引委員会による調査に引き続き協力して参ります。